

—急増する空き家(空き室)の活用と居住支援・住まいの確保

# 新・住宅セーフティネット制度と自治体住宅政策

～住宅確保要配慮者への住宅供給と住宅・福祉施策の連携推進、ビジネス化～

■新・住宅セーフティネット制度の運用—そのねらい・特徴と自治体の役割、事例

□新制度と自治体住宅・福祉施策—自治体住宅施策と医療・介護・福祉施策の連携・協働

■[ふるさとの会(台東区)]空き家活用の生活困窮者支援と社会的不動産事業のビジネス化

□[東京・杉並区]居住支援協議会の住まいあっせん・入居支援事業の実施体制と成果

【講師陣】

**滝脇 憲 氏** / 特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会常務理事(台東区)  
特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構理事

**中川 雅之 氏** / 日本大学経済学部教授  
国土交通省「新たな住宅セーフティネット検討小委員会」委員長代理

**高橋 紘士 氏** / 一般財団法人高齢者住宅財団理事長、一般社団法人高齢者住宅推進機構理事

**明禮 輝人 氏** / 東京・杉並区都市整備部住宅課管理係

日時・会場

2017年6月13日(火)

10:00~16:50

会場：剛堂会館会議室  
(東京・千代田区)

時	講 義 内 容
10:00 ～ 11:20	<p><b>空き家を活用した生活困窮者支援の取組み</b></p> <p>1. 住宅確保要配慮者のニーズ 2. ふるさとの会の社会的不動産事業 3. 普及に向けた取組み 4. 居住支援全国ネットワーク</p> <p>自立支援センターふるさとの会常務理事 <b>滝脇 憲 氏</b></p> <p>【質疑応答】</p> <p>&lt;滝脇 憲氏プロフィール&gt; 2002年東京外語大学院修了。精神保健福祉士。2002年NPO法人自立支援センターふるさとの会に入職。2008年に理事に就任し、現在、東京都新宿区にある「都市型軽費老人ホームルミエールふるさと」施設長。その他、居住支援全国ネットワーク理事、東京都「福祉先進都市・東京の実現に向けた地域包括ケアシステムのあり方検討会議」委員、厚生労働省「生活保護受給者の宿泊施設及び生活支援のあり方に関する意見交換会」参加者等。</p>
11:30 ～ 13:00	<p><b>新しい住宅セーフティネットのねらいと自治体の役割</b></p> <p>1. 住宅セーフティネットをめぐる新しい環境 2. 新しい住宅セーフティネット制度の概要 3. 新しい住宅セーフティネット制度のねらいと特徴 4. 自治体に期待される役割 5. 先進事例の紹介</p> <p>日本大学経済学部教授 <b>中川 雅之 氏</b></p> <p>【質疑応答】</p> <p>&lt;中川雅之氏プロフィール&gt; 京都大学経済学部卒業後、建設省入省。大阪大学社会経済研究所助教授、国土交通省都市開発融資推進官などを経て、2004年から日本大学経済学部教授。経済学博士(大阪大学)。専門は都市経済学。現職の他、国土交通省の社会資本整備審議会「新たな住宅セーフティネット検討小委員会」委員長代理、「安心居住政策研究会」座長などを務める。主な著書に「都市住宅政策の経済分析」(日本評論社、2003年)等。</p>
13:50 ～ 15:20	<p><b>新しい住宅セーフティネット制度と社会保障 ～地方における住宅施策と医療介護福祉施策の連携協働～</b></p> <p>1. 社会保障としての住宅施策 2. 低額所得者と低所得者 3. 施設と住宅 4. ケアインプレイスの条件 5. コミュニティケアと住まい 6. 持ち家と賃貸住宅 7. 老いの場としてのすまい～居住支援の意義～ 8. 基礎自治体レベルでの住宅施策と福祉施策の連携</p> <p>(一財)高齢者住宅財団理事長 <b>高橋 紘士 氏</b></p> <p>【質疑応答】</p> <p>&lt;高橋紘士氏プロフィール&gt; 特殊法人社会保障研究所研究員、法政大学教授、立教大学教授、国際医療福祉大学大学院教授等を経て現職。全国社会福祉協議会研究情報センター所長、社会福祉医療事業団(現福祉医療機構)理事、(社)日本社会福祉士会理事等を歴任。現職の他、(一社)高齢者住宅推進機構理事、日本福祉介護情報学会代表理事。政策評価に関する有識者会議座長(厚生労働省)等、国・東京都等地方公共団体に検討会、審議会等の委員長等を務める。</p>
15:30 ～ 16:50	<p><b>[東京・杉並区]居住支援協議会での連携による入居支援・住まい確保への取り組み</b></p> <p>1. 居住支援協議会設置までの経緯と協議会の活動内容等の概要 2. 高齢者等アパートあっせん・入居支援事業の内容、実施体制・実績 3. 協議会事業を実施する場合の区との連携方針 4. 協議会運営に伴う今後の課題</p> <p>杉並区都市整備部住宅課管理係 <b>明禮 輝人 氏</b></p> <p>【質疑応答】</p>

5月から空家等対策の推進に関する特別措置法が完全施行される。空き家にどう向かうべきかのボールは自治体側にある。だが、「空き家」とはどういう状態か。誰にとってどんな問題か。自治体としてどうしたいのか。事情は自治体によりまた地域によってもさまざまであり、そもそも論から考えなければならぬ。そんな今、これまでの各地の問題発見と取り組みとを一覧できる両書(巻2・3)を、空き家問題を俯瞰する出発点として推薦する。(2015.3 田口一博/新潟県立大学准教授)

◎本書を推薦します(2015.4)  
 辻山 幸宣/ (財)地方自治総合研究所所長  
 出石 稔/ 関東学院大学副学長  
 田口 一博/ 新潟県立大学国際地域学部  
 国際地域学科准教授

(空き家・巻2)

空き家まちづくり  
の方策を探る―

## 空き家(マンション)対策の自治体政策体系化

空き家問題のフロントランナー

□ [執筆] 米山 秀隆 / (株)富士通総経済研究所 所長主任研究員

■ 体裁: A4/178頁  
 ■ 発行: 2015年2月20日  
 ■ 定価: 5,022円(税・送料込)  
 (本体4,650円)  
 ■ 研修会参加者特価: 4,600円



第1章 空き家(マンション)の現状と課題  
 ～「2013年住宅・土地統計調査」をどう読むか～  
 はじめに/空き家の現状と将来展望/空き家の実態  
 /マンションの空き家の現状/空き家もたらす問題  
 第2章 空き家対策①  
 ―撤去促進策と空家等対策特措法  
 空き家対策の類型と取り組み状況/空き家の撤去促進策  
 /空家等対策特別措置法  
 /固定資産税に関するもう一つの視点

第3章 空き家対策②  
 ―利活用促進策と老朽マンション対策  
 空き家バンク/空き家の流動化のネックと  
 その解消法/空き家利活用のインセンティブ  
 /空き家を活用した定住支援への取り組み  
 /空き家の公的活用/空き家関連ビジネス  
 /空き家の多様な活用法と住宅弱者対策  
 /老朽化マンション対策

第4章 「空き家」問題から今後の  
 住宅・都市政策を展望する  
 これからの住宅・都市政策/コンパクト  
 シティ政策の事例/公共施設集約の進め方  
 /所有者不明の空き家の処分  
 第5章 [資料] 空き家対策の自治体政策  
 構築に向けて  
 老朽空き家の撤去促進ツール/空き家  
 利活用まちづくりと老朽化マンション対策  
 /コンパクトシティ政策と公益施設の集約化

(空き家・巻3)

老朽危険家屋の  
 解体・撤去―

## 行政代執行の手法と政策法務

[監修(執筆)] 北村 喜宣 / 上智大学法科大学院長 [執筆] 長谷川 高宏 / 大阪市都市計画局建築指導部監察課長 (大阪府)  
 [コメント] 宇賀 克也 / 東京大学大学院教授  
 中山 順博 / 大田区まちづくり推進部建築調整課長 (東京都)  
 仲村 譲 / 大仙市総務部総合防災課主査 (秋田県)

■ 体裁: A4/166頁  
 ■ 発行: 2015年2月20日  
 ■ 定価: 5,292円(税・送料込)  
 (本体4,900円)  
 ■ 研修会参加者特価: 4,800円



第1章 空き家対策条例の制定・運用動向と課題  
 北村 喜宣  
 空き家適正管理条例の到達点と課題/権限発動における  
 幾つかの実務的論点/建築基準法10条3項の命令と独立  
 条例における「命令」/空家対策特別措置法案の背景と  
 概要/空家対策特別措置法成立後の条例対応のポイント  
 と法案への疑問

第2章 老朽危険家屋の行政代執行の実務  
 第1節 大阪市 老朽危険家屋の行政代執行  
 ～「建築基準法」に基づく解体・  
 撤去の手法と今後～ 長谷川 高宏  
 第2節 大田区 老朽危険空き家に対する行政代執行の  
 実施と今後の課題～「空き家の適正管理に  
 関する条例」に基づく行政代執行とそこから見  
 えてきたもの～ 中山 順博

第3節 大仙市 空き家の行政代執行(3件・13棟)  
 の目的・成果と課題・対応策～「空き家等  
 の適正管理に関する条例」の仕組みと「空き  
 家解体ローン」について～ 仲村 譲  
 第3章 (パネル討論)  
 実効性ある自治体「空き家」対策  
 司会: 北村喜宣 コメント: 宇賀克也  
 パネリスト: 長谷川高宏、中山順博、仲村譲

老朽危険家屋等の管理手法 一条例(議員提案)の制定と政策法務

## 空き家等の適正管理条例

空き家・巻1

■ 体裁: A4判/162頁  
 ■ 発行: 2012年8月21日  
 ■ 定価: 5,141円(税・送料込)  
 (本体4,760円)  
 ■ 研修会参加者特価: 4,700円



(編著) 北村 喜宣 / 上智大学法科大学院教授  
 前田 広子 / 所沢市危機管理課防犯対策室長(埼玉県)  
 吉原 治幸 / 足立区建築室建築安全課長(東京都)  
 塚本 竜太郎 / 柏市議会議員(千葉県)  
 進藤 久 / 大仙市総合防災課長(秋田県)

ごみ屋敷対策の実効性 一 独居・高齢・孤立化社会への自治体対応策

## 環境対策条例の立法と運用

ごみ屋敷対策

■ 体裁: A4判/234頁  
 ■ 発行: 2013年8月2日  
 ■ 定価: 7,193円(税・送料込)  
 (本体6,660円)  
 ■ 研修会参加者特価: 6,500円



[編集(執筆)] 宇賀 克也 / 東京大学大学院法政学政治学研究所教授  
 [執筆] 辻山 幸宣 / 公益財団法人 地方自治総合研究所所長  
 島田 裕司 / 足立区生活環境調整担当課長(東京都)  
 山本 吉毅 / 荒川区環境課長(東京都)  
 清永 雅彦 / 杉並区環境課生活環境担当係長(東京都)

### 【研修会の参加要領】

■ 日時: 2017年6月13日(火) 10:00～16:50  
 ■ 会場: 剛堂会館会議室(案内図は申込後送付)  
 東京都千代田区紀尾井町3-27 TEL 03-3234-7362  
 ■ 申込方法: 下部の申込書に所要事項を記入の上送付下さい  
 (FAX・郵送・メール等)。

※参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合は  
 代理の方の出席またはメディア参加とさせていただきます。

### ■参加費(1名分)

	1名参加	メディア参加
行政・議員	25,000円	28,000円
一般	35,000円	38,000円

※メディア参加の方へは、研修会開催後に音声CDと  
 資料及び請求書をお送り致します。

### ■支払方法

請求後の振込(銀行振込・郵便振替)  
 ・現金書留・当日払い  
 みずほ銀行麹町支店 普通1159880  
 三井住友銀行麹町支店 普通7411658  
 三菱東京UFJ銀行神田支店 普通5829767  
 郵便振替:00110-8-81660

口座名: 榎地域科学研究会

お申し込み・お問い合わせ



東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106  
 TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993  
 URL: http://www.chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書 2017年 月 日】 希望欄に印を入れて下さい FAX: 03(3234)4993 MAIL: machi@chiikikagaku-k.co.jp

■ 研修会の参加 『新・住宅セーフティネット制度と自治体住宅政策』: □当日参加 □メディア参加  
 ■ 出版物の購入 □空き家・巻2 『空き家対策の自治体政策体系化』 \_\_\_\_\_ 冊 □空き家・巻1 『空き家等の適正管理条例』 \_\_\_\_\_ 冊  
 □空き家・巻3 『行政代執行の手法と政策法務』 \_\_\_\_\_ 冊 □『環境対策条例の立法と運用』 \_\_\_\_\_ 冊

勤務先 \_\_\_\_\_ 所在地 〒 \_\_\_\_\_ 連絡担当者 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_ E-mail \_\_\_\_\_

参加者氏名 \_\_\_\_\_ 所属部課役職名 \_\_\_\_\_

〈通信欄〉○をつけてください  
 ・支払方法(銀行振込・郵便振替・当日払い・現金書留)  
 ・必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)  
 請求書等宛名: \_\_\_\_\_

※ご記入いただいた個人情報は当会の活動(セミナー・出版物等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。